# 第3章 UIターン等による世代交代が促す地域資源利用の 多様化

-長野県飯山市を事例として一

佐藤 真弓

# 1. はじめに

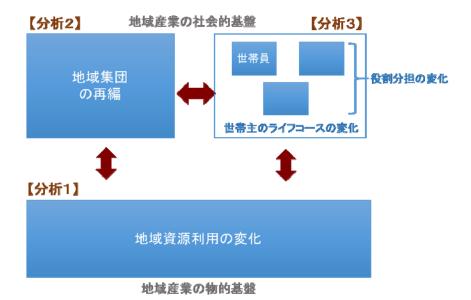
本稿では、スキー場が立地する農山村を事例として、地域資源の多様な利用による地域 産業の再構築と、それに対応する担い手の世代交代を議論し、今後の地域産業形成におけ る課題を検討する。

近年の農山村では、地域資源の新たな利用を通した地域産業の再構築が課題となっている。地域産業の形成には、地域産業の物的基盤である地域資源と、それを利用する「担い手」の存在が不可欠である。既往研究では、新たな地域産業の担い手として、地域社会にとって「異質性の高い個人」の重要性が指摘されてきた(2)。その典型は I ターンによる移住者であろう。移住者による起業の事例を分析した筒井他(2014)では、地域外での生活経験や就労経験、それをもとにした人間関係や情報等が新たな事業を展開するうえで重要な役割を発揮したことが明らかにされている。同様に、山口県の農村部を対象とした住民調査を行った徳野(2011)は、都市部から U ターンした青壮年層や結婚によって来往した婚入女性が有している社会的経験や集落外とのネットワークに注目している。

このように先行研究では、新たな地域産業を担う個人の職業キャリアや社会関係が議論されてきた。一方で、地域産業の物的基盤である地域資源とのかかわりについては十分に議論されていない。そこで本稿では、地域産業の担い手にかんする議論に地域資源という視点を導入する。これらの担い手がどのように地域資源を利用しながら、地域産業を形成しているのか、地域資源と担い手の対応関係について検討していく。さらに本稿では、両者の関係を動態的に把握する。新たな地域産業の創造は、次世代への継承ともかかわるためである。

以上を踏まえ、本稿の分析枠組みを第1図に示した。第一に、地域産業の物的基盤である地域資源の変容については、地域産業の展開と対応させながら検討する(分析1)。第二に、地域産業の担い手(社会的基盤)については、地域集団、家族、個人という各レベルを設定した。このうち地域集団については、集団の再編と新たな地域集団の特徴を検討する(分析2)。他方、個人および家族については、個人の地域資源へのかかわりは時代状況に規定されるとともに、家族を媒介とすると考えられることから、世帯主のライフコースと家族内での役割分担に着目する(分析3)。以上の分析から、地域資源と担い手との関係を動態的に把握する。

事例対象地域として取り上げるのは、長野県飯山市である。同市では戦後の高度経済成



第1図 本稿の分析枠組

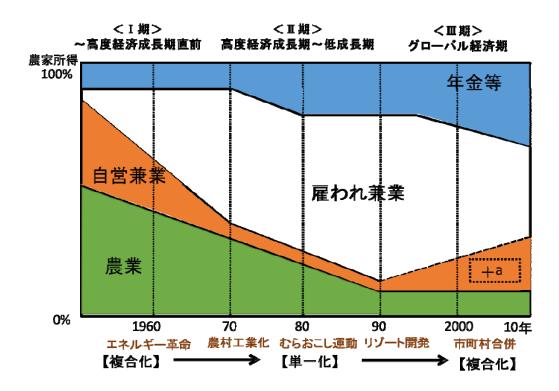
長期に導入されたスキー観光が停滞するなかで、通年型観光が進められている。こうした 過程で地域資源の利用は大きく変化し、新しい担い手が生まれつつある。

本稿の構成は次の通りである。次節では、地域資源を利用した新たな経済活動が必要とされている背景を探るために、戦後の農家経済をふり返る。それを踏まえ、3節では事例対象地域である長野県飯山市の概況を示す。そして4節では、同市における地域資源利用の変化を地域産業の展開状況と対応させながら検討する。さらに、5節と6節では地域資源の担い手として、地域集団と民宿世帯をそれぞれ取り上げる。最後に、7節で総括を行い、地域産業形成における今後の課題を提示する。

# 2. 地域資源を活かした地域産業の形成が求められる背景

本節では、なぜ今、地域資源利用による地域産業の再構築が求められるのか、その背景について農家の経済活動状況をふりかえり、検討する。第2図は、戦後の農家経済の収入構成の変化を各種統計等から整理した概念図である。ここでは戦前から現在までの農家経済の展開を1950年代前半までの「戦前から高度経済成長期以前」、1950年代後半~1980年代までの「高度経済成長期から低成長期」、1990年代以降の「グローバル経済期」の3期に区分している。これによると、農家経済はその所得源によって、「複合化」→「単一化」→「複合化」と大きく変化してきたことがわかる。農家経済は農業所得だけで成り立ってきたわけではなく、その時々の時代状況に応じて、多様な所得の組み合わせによって成り立ってきたのである。以下では各時期の動向を説明しよう。。

高度経済成長期以前の農家経済は農業を中心に製炭や林業等の自営兼業を柱として構成 されていた。特に自然条件が厳しく、平地農村に比べ農業の生産性が低い山村等では、こ



第2図 農家所得構成の変化

資料:佐藤真弓(2013)p.93 から引用.農林省『農家経済調査報告』や農林水産省『農林家経営動向調査』等を参照し、各時点での値をフリーハンドでつないでいる.

うした複合的な経済が早くから発達したと言われている。

このような状況に変化が現れたのは高度経済成長期に入ってからのことであった。この時期には、農家経済における雇われ兼業の比重が急速に高まり、所得源の「単一化」傾向が強まった。この背景には、エネルギー革命による薪炭の需要減少や木材の輸入自由化等がある。自営兼業による所得は1960年代に激減し、その結果、跡取り世代が大量かつ急激に都市部へ流出した。いわゆる過疎問題の発生である。こうした状況を受け、農村工業化等による農外就業機会の創出が政策的に進められた。一方で、農業所得は1960年代に米価の上昇や農産物の商品化の進展等を背景に増加したが、1960年代後半をピークに減少に転じ、現在まで増加傾向はみられない。

しかし1990年代に入ると、こうした所得源の単一化傾向が崩れはじめる。少子高齢化や経済不況を背景に、1990年代後半には兼業所得の減少が、2000年代には年金に依存する世帯の増加が指摘され、農家世帯における所得構成のバランスは変化した。そのなかで農業所得の割合はほとんど変化しておらず、農家経済を下支えしている。

以上のように、高度経済成長期に所得源の単一化が進んだ農家経済は、近年ふたたび複合化に向かいはじめていることがわかる。こうした動きを地域資源とのかかわりから整理 しよう。高度経済成長期以前の農家経済は農林業資源を活用しながら、自給的農業や製炭等の自営兼業との組み合わせによって成り立っていた。一方で、高度経済成長期において は、余剰労働力という人的資源の活用が主要な課題であった。その後のグローバル経済期には、人口の少子高齢化やグローバル経済の進展等を背景として、労働力の払底と生産拠点の海外移転が進んでいる。そのなかで、地域資源を利用した新たな地域産業の形成が課題となっている。その際、例えば自給的農業を基盤とした自営兼業への展開等、農業という地域資源の活用が求められているのである(4)。

# 3. 事例対象地域の概況

事例対象地域として取り上げる長野県飯山市は、県北部の新潟県境に位置する豪雪地帯である。1954年に飯山町と近隣1町6村の合併により誕生した。1956年にはさらに2村を編入して現在の行政区域となった。人口は約2万2,400人、世帯数は約7,700で(2010年国勢調査)、高齢化率32.3%は長野県平均28.0%を上回っている(2013年4月)。

基幹産業は農業とスキー場を中心とした観光業で、このうち農業は米を中心にキノコ、アスパラガス、畜産等の多彩な展開がみられる。総農家数は2,630 戸で、このうち販売農家が約6割を占めている(2010年農林業センサス)。農協の管轄は市内に本店を置く北信州みゆき農協で、1998年に隣接する木島平村、野沢温泉村、栄村、豊田村(現中野市)との広域合併により誕生した。

飯山市の林業は副業的な性格が強い。林野面積は1万2,005haで、これは総面積の約6割 に相当する。また国有林は林野面積全体の約33%を占めている。総林家数は306戸で,そ のほとんどが 1~3 ha 未満の小規模経営である。一方で飯山市では豊富な林野と気象条件 を活かして、スキー場の開発が進められてきた。第1表は同市において戦後に開設された スキー場の概況を示している。飯山市内では現在4つのスキー場が運営されている。同市 においてスキー場の導入は大正末期頃からみられたが,リフト架設による人工的なスキー 場の造成が始まったのは戦後に入ってからのことであった。1950年代後半に2カ所(信濃 平,戸狩温泉),1960年代に2カ所(北竜温泉,北飯山),1970年代に3カ所(斑尾高原, 飯山国際,戸狩小境),さらに 1980 年代に1カ所(斑尾サンパティック)がそれぞれ開設 された。これらのスキー場は運営する会社の資本形態によって以下の3タイプに分類でき る。それは地元住民が出資の中心を占める「地元出資」型,地域外の企業等が出資の中心 を占める「外部出資」型、両者の共同出資による「共同出資」型である。「地元出資」型の スキー場が立地する地域では農家の副業として民宿が開設され、「外部出資」型の地域では ホテルやペンション等の建設が進んだ。市内のスキー場の入込客数は最盛期の 1991 年には 143 万 6,000 人を数えた。しかし 2000 年代に入り, 同市ではスキー場の再編が進んでいる。 2001年には信濃平と飯山国際の2つのスキー場が閉鎖し、斑尾高原スキー場や戸狩温泉ス キー場では経営体制が変更された。市内のスキー場入込客数は現在34万人を切っている。 こうした状況下において、飯山市ではスキー場を中心とした冬季依存型観光からの脱却 を目指し,通年観光化を推進してきた。これは当初,農業や農村にかかわる地域資源を活 用した体験型観光として展開した。同市は1993年に「第三次総合基本構想・前期基本計画」

第1表 飯山市内のスキー場の概況

スキー場の名称	開設	現状	リフト基数	スキー場運営主体	リフト会社の性
	時期				格
信濃平	1956年	2001年	6基	信濃平観光開発 (株)	「地元出資」
		閉鎖			
戸狩温泉	1956年	営業中	7基	戸狩観光 (株), 太田観光 (株)	「地元出資」
			(14 基)	→91 年戸狩観光開発(株)→	→「共同出資」
				06 年戸狩観光(株)→13 年戸	
				狩温泉スキー場 (株)	
北竜温泉	1962年	営業中	2基	学校法人文化学園	「外部出資」
北飯山	1964年	1976年	2 基	地元集落	「地元出資」
		閉鎖			
斑尾高原	1972年	営業中	12 基	藤田観光(株)→76 年斑尾高	「外部出資」
				原開発(株)→05 年(有)シ	
				ャノン斑尾高原スキー場	
飯山国際	1973年	2001年	4 基	グリーンスタンプ (株)	「外部出資」
		閉鎖			
戸狩小境	1973年	1983 年	2基	小境観光(株)	「地元出資」
		閉鎖			
斑尾サンパティ	1984年	営業中	2基	(株)プレイランド斑尾	「外部出資」
ック					

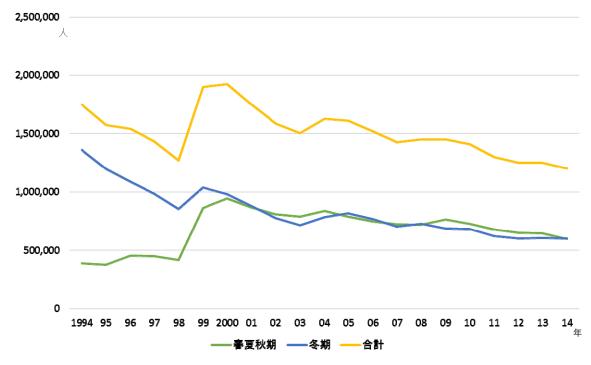
資料:飯山市教育委員会スポーツ生涯学習課(2012),飯山市誌編纂専門委員会編(1995),飯山市スキー 史編纂委員会編(1993)等を参照し作成.

を策定し、そこには「ふるさと農業」と「ふるさと観光」による都市農村交流の推進が明記された。また同年には農林水産省により、グリーンツーリズム事業のモデル地域に選定される等、農業・農村の資源を活用した通年型観光の先進地域となっている。そのなかで、同市におけるグリーンツーリズム事業の中心は1994年に導入された自然体験教室事業である。市内の各観光協会を窓口として都市部の小中学校等の体験教育旅行を受け入れてきた。通年型の観光事業は、その後、森林を「保健休養地」として活用する方向へと展開している。飯山市は2006年には林野庁の「森林セラピー基地」に認定された。2008年には全長80kmのロングトレイル「信越トレイル」も開通した。こうした活動の拠点となっているのが、1997年に市によって建設された「まだらお高原 森の家」(以下、「森の家」とする)である。「森の家」では、山を活用した様々な体験プログラムとともに宿泊用のコテージが整備されている。。

こうした取組の結果,飯山市では通年観光化が進んでいる。第3回は,飯山市の観光客数の推移を冬期とそれ以外(春夏秋期)に分けて示したものである。これによると,同市

の観光客数は、全体としては、スキー観光の最盛期であった 1990 年代前半をピークに減少傾向にある。その中身を見ると、冬期の観光客数が一貫して減少傾向にあるなかで、春夏秋期の観光客数は 1990 年代後半にいったん大きく増加し、その後は微減傾向にあるものの、大きな減少はみられない。春夏秋期の観光客数は 2000 年代後半には、冬期のそれを上回るようになっており、飯山市において通年型観光化が進んでいることがわかる。このように、春夏秋期において観光客数が増加した背景には、次にみる「自然体験教室事業」の拡大がある。なお、冬期の観光客数が 2000 年前後に大きく増加しているのは、1998 年に開催された長野オリンピックの影響と思われる。

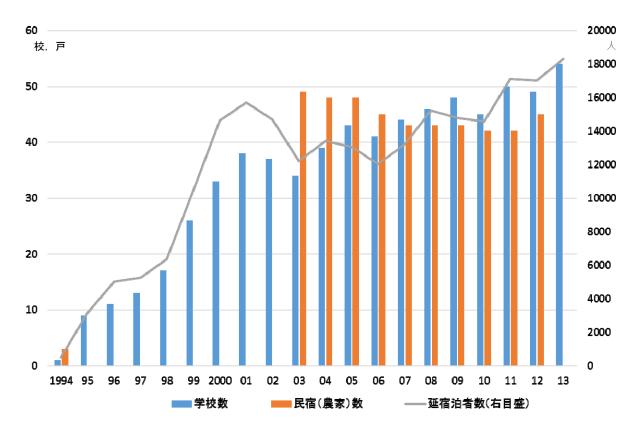
第4図では、自然体験教室事業における受け入れ学校数および延べ宿泊者数、そしてそれを受け入れる民宿数の推移を示している。学校数および宿泊者数は、事業開始当初から一貫して増加傾向にある。その一方で、受け入れ民宿数は2005年をピークに減少傾向にあり、現状では需要に対して供給が追いついていない。第3図でみた春夏秋期の観光客数が近年伸び悩んでいる背景には、こうした受け入れ地域のキャパシティの問題がある。通年観光化の推進においては、自然体験教室を受け入れる民宿の世代交代が課題となっていることがわかる。なお、直近の動きとしては、2014年3月に北陸新幹線飯山駅が開業した。これによって、近隣市町村と連携した広域型観光の体制整備が急がれている。



第3図 飯山市における時期別観光客数の推移

資料:飯山市ホームページを参照し、作成.

http://www.city.iiyama.nagano.jp/soshiki/shoukou/kankou/kankoutoukei/toukei(最終閲覧日 2016 年 4 月 15 日)



第4図 「自然体験教室事業」の宿泊数、学校数および受け入れ民宿数の変化 資料:戸狩観光協会提供資料より作成.

# 4. 飯山市における地域資源利用の変容と地域産業(分析1)

以下では、「地元出資」型である戸狩温泉スキー場が立地する太田地区(旧太田村)を取り上げ、そこでの地域資源利用の変容を地域産業とのかかわりから検討する。太田地区は千曲川の左岸に位置する、人口 2,295 人、総世帯数 814 (2011 年末飯山市調べ)、高齢化率35.0% (2005 年国勢調査)の地域である。同地区は、明治 22 (1889) 年に常郷村と豊田村の合併によって誕生した太田村に対応する。大田村は昭和 31 (1956) 年に飯山市に編入されている。同地区は現在 12 集落から構成されており、各集落は明治初期の村とほぼ一致する。同地区における戦後の地域産業の展開をふりかえると、大きく 3 期に区分できる。

# (1) Ⅰ期「農林業」

I 期は農林業が中心の時代で、戦後の高度経済成長期直前までを指す。基幹産業である稲作を中心に、養蚕やホップ、葉タバコ等の多様な商品作物が生産された。農家はまた冬季の副業として稲わらを使って蓑や草履等を製造した。木材は燃料や建築資材として利用された。

しかしこのような複合的な農家経済の構造は、戦後の高度経済成長期に崩れていく。ビ

ニール製品等の普及により、わら製品の需要は激減した。またエネルギーの転換とともに、1960年代に入ると木材の生活燃料としての利用が縮小した。その結果、青壮年層を中心に 冬場の出稼ぎ労働が急増し、その解消を目的として新たな地域産業の導入が進められた。

#### (2) Ⅱ期「スキー観光」

Ⅲ期はスキー観光が中心の時代であり、1960年代から90年代初頭までを指す。太田地区内に立地する「戸狩温泉スキー場」は、1956年に「太田スキー場」として開設された。当初、スキー場内にはリフトもなく、裏山を手作業でゲレンデとして整備したものにすぎなかった。最初のリフトが完成したのは1960年のことで、同時にリフトやゲレンデの管理・運営を担う「戸狩観光株式会社」(以下、戸狩観光(株))が発足した。さらに1962年には、同スキー場内に第二ゲレンデが開設され、その管理・運営組織として「太田観光株式会社」(以下、太田観光(株))が誕生した。1970年代に入ると、奥地開発により中上級者向けの本格的なコースが整備されていく。さらに1991年には温泉掘削に成功する。2つのスキー場運営会社はこれを機に合併し、「戸狩観光開発株式会社」(以下、戸狩観光開発(株))となった。戸狩温泉スキー場の入込客数は、1993年に55万5,700人を数え、最盛期を迎えた。ゲレンデ面積は113haにまで拡大し、全部で14基のリフトが稼働した。スキー場内には食堂や売店が多数営業しており、500人を超える雇用が生み出された。なお、太田地区ではこの他に「戸狩小境スキー場」が1973年に開設されたが、10年後に閉鎖している。ここでは戸狩温泉スキー場と同様の手法で、スキー場が運営された。

太田地区では、民宿の開発も進んだ。当初、農家の副業として導入された民宿はスキー場の拡大とともに大規模化した。1980年代には大手旅行業者の参入が本格化し、専業的な民宿も現れた。

#### (3) Ⅲ期「通年型観光」

Ⅲ期はスキー観光業の停滞を背景に通年型観光の取組が本格化した 1990 年代半ば以降を指す。現在稼働中のリフトは最盛期から半減し7基となった。ゲレンデ面積も 102ha まで縮小した。

こうした状況下において、太田地区では戸狩観光協会を中心に通年型観光に取り組んでいる。これまでの取組は大きく3つに分けることができる。第一は、体験型観光事業の推進である。その中心は「自然体験教室事業」で、戸狩観光協会を窓口に年間54校7,900人を受け入れている。この事業では、民宿における10人前後の少人数分宿と、農業体験や農村文化体験等の体験プログラムの提供に特徴がみられる(写真1・2)。体験プログラムの提供においては、「森の家」との連携もみられる。また近年は、後述するように、新たにアウトドア事業に取り組む個人事業者等も出てきている。

第二に、2000年代に入ると、オフシーズンにスキー場や民宿街で様々なイベントを開催

する動きが活発化する。その内容は食や景観,芸術等多岐にわたる。まず,スキー場内では2007年から参加型の野外音楽イベント「飯山さわごさ」が開催されている。2日間のうち1日はプロミュージシャンによる有料のイベントが開催され、県内外からの来訪がある。もう1日は、アマチュアバンドや地元の子どもたちによる演奏が無料のイベントとして行われる。2日目は市内からの参加者が多く、「夏祭り」としてにぎわっている。来訪者は2日間で4,000人にのぼる。また、民宿街では工芸品や絵画の作品の展示(「戸狩ふれあいアート展」)や花の展示(「花結び」)、伝統食をふるまうイベント(「戸狩満喫御膳」)等が開催されている。この他に、オフシーズンのゲレンデを山菜採りのために開放する等の動きもみられる(写真3)。

第三に、信越トレイル事業にかかわる活動として、信越トレイルまでの山道(戸狩トレイル)の整備や保全活動も行われてきた。ルートマップの作成や観光客のガイド等にも取り組んでいる(写真 4)。



写真 1 「開会式」



写真2 田植え体験後の水田



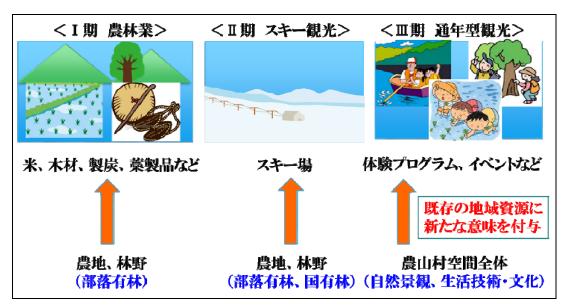
写真3 山菜とりのため開放される ゲレンデ



写真4 「戸狩トレイルマップ」 の案内看板

#### (4) 地域産業の展開と地域資源利用の変容

以上の動向を整理したのが,第5図である。太田地区における地域産業の展開は地域資源利用の変容に対応している。 I 期の高度経済成長期以前の太田地区では,森林や農地が



第5図 太田地区における地域産業の展開と地域資源利用の変化

農林業生産のために利用された。Ⅱ期の高度経済成長期に入ると、森林の木材としての利用が大きく縮小する一方で、林野や農地のスキー場としての利用が進んだ。Ⅲ期のバブル経済崩壊後にはスキー場が縮小する一方で、自然景観や生活技術・文化等の農山村空間全体が地域資源として利用の対象となっている。現在の太田地区では、既存の地域資源に新しい意味を見出すことによって通年型観光が進められているのである。

# 5. 地域産業の展開と地域集団の再編(分析2)

# (1) 生活・生産の共同組織としての集落 (I期)

本節では地域資源利用の担い手としての地域集団に着目し、その展開と現状を整理する®。 I 期の高度経済成長期以前の太田地区は農林業によって生活が成り立っていた。そこでの地域資源の利用と管理を中心的に担っていたのは集落であった。当時、農作業や水管理、道普請、除雪等の生活や生産における共同労働は、基本的に集落を単位に行われた。林野は個人所有の他にいわゆる部落有林があった。それらは集落の構成員による記名共有の形がとられ、利用の権利と管理の義務が発生した®。木材等の販売によって得られた収益は集落財政の一部に組み込まれた。このような集落を単位とした共同労働は無償公益労働制度「オテンマ」によって支えられていた。

#### (2) 生活・生産の近代化とスキー場関連団体(Ⅱ期)

高度経済成長期に入ると、農業や除雪の機械化等が進み、集落単位での共同労働の機会 は減少した。一部の集落では1960年代にスギやキハダの植林が行われたが、木材価格の低 迷が続くなかで、それらはほとんど利用されることはなかった。その結果、集落の部落有林へのかかわりは枝打ちや下草刈り等の管理作業に限られていった。管理作業に出られない世帯から出不足金を徴収するようになったのはこの頃からである。

一方で、この時期に林野のスキー場としての利用が拡大した。それを中心的に担ったのはスキー場関連団体であった。スキー場関連団体とは主としてスキー場運営会社と観光協会を指す。太田地区ではこれまでに3つのスキー場運営会社と2つの観光協会が設立された。これらの組織が形を変えながら、スキー場開発を進めてきた。このうち前者として、現在戸狩温泉スキー場を運営しているのは戸狩温泉スキー場(株)である。リフトやゲレンデの管理・運営、リフト券の販売、温泉施設や食堂・売店の運営等を事業内容としている。2013年に外部資本が導入されるまでは、民宿や地元商店等約120の株主により構成されていた。現在はこれに滋賀県の会社が加わっている。通年雇用の従業員は19名で、このうち正社員は12名である。これに加えて、スキーシーズンには約80名の従業員が雇用されている。

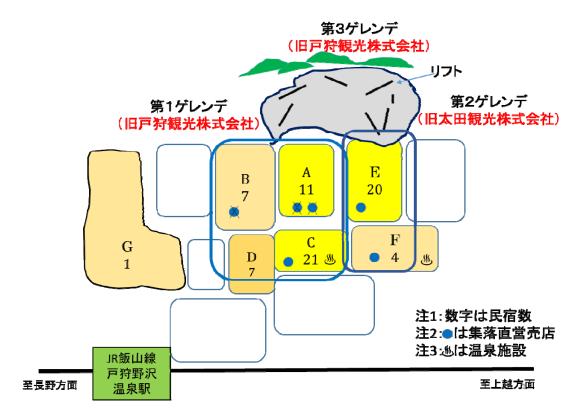
一方で、後者の2つの観光協会は1991年に合併し、戸狩観光協会となった。戸狩観光協会は、戸狩温泉スキー場が立地する太田地区内の民宿や売店・食堂等約160の事業者により構成されている。事業内容は、スキー観光や自然体験教室事業による太田地区への観光客の誘致や宣伝業務のほか、イベントの開催・運営、協会員向けの研修の開催等多岐に及ぶ。設立当初には民宿の開業にかかわる事務作業や開業資金の積み立て、献立の作成等も行われていた。現在、戸狩観光協会の運営費は主として協会員からの会費収入によって賄われている。職員は3名で、これらはすべて戸狩温泉スキー場(株)からの出向者である。

スキー場運営会社と観光協会は密接にかかわり合っており、構成員にも重なりがみられる。戸狩温泉スキー場(株)は戸狩観光協会の一構成員である。また前述したように戸狩温泉スキー場(株)から戸狩観光協会への職員の派遣もみられる。さらにそれぞれの事務所は戸狩温泉スキー場(株)の所有する建物内に置かれ、日常的な交流が図られている。

2つの組織は太田地区内の各集落と密接にかかわりながらスキー場の開発を進めてきた。第6図は戸狩温泉スキー場と太田地区内の各集落との関係を示している。同地区の 12 集落のうち,スキー場の設立にかかわったのは  $A\sim G$  の 7 集落であった。このうち  $A\sim D$  の 4 集落は旧戸狩観光(株)の設立に, $E\cdot F$  の 2 集落は旧太田観光(株)の設立に,G 集落は小境観光株式会社の設立にそれぞれかかわった。各集落で,夏場やスキーシーズン前には,草刈りや雪ならしが住民総出で行われた。

図中に示した数字は、各集落における現在の民宿軒数である。スキー場の設立にかかわった集落のすべてで、現在も民宿が営業されていることがわかる。同様に、図中の青い丸は集落運営による売店を、赤い丸は温泉施設をそれぞれ示している。このうち温泉施設を運営しているのは、戸狩温泉スキー場(株)である。

集落はまた、スキー場運営会社による土地集積の過程においても重要な役割を発揮した。 それは部落有林の提供者として、また個人所有者がスキー場運営会社に土地を提供する際



第6図 戸狩温泉スキー場と太田地区内の各集落との関係

の仲介役としてであった。戸狩温泉スキー場の現在の所有者別土地面積を見ると、個人所有地が約60%、部落有林が約18%、国有林が約16%を占めている。個人所有者は約130人にのぼる。一方で、戸狩温泉スキー場(株)の所有面積は全体の2%程にすぎない。スキー場運営会社は土地所有者との間に賃貸借契約を結んでいるが、その中心は冬季のみの契約(いわゆる雪上利用)となっている。

さらに、集落は資金提供母体としても機能した。それはリフト建設の際に典型的に現れた。具体的には、スキー場運営会社は各集落を通して建設費用の負担を要請した。太田スキー場の第一リフトの建設費は350万円であったが、このうち100万円は3集落(A・B・C)の住民の出資により賄われ、残りの250万円はその親戚縁者を介して東京のスポーツ用品店が出資要請に応じてくれた。

このように、太田地区においてスキー場は集落の共有財産や共同労働、社会関係を基盤として組織された。しかし、スキー場の拡大とともに、スキー場関連団体と集落の関係は徐々に変化していった。第一に、ゲレンデ面積の拡大やリフトの高性能化等に伴い、集落はスキー場の管理から撤退した。スキー場の管理には専門的な技術が必要となり、集落に代わってスキー場運営会社が直接担うようになった。第二に、資金調達の方法も変化した。高性能リフトの建設には巨額の資金が必要とされ、それは金融機関からの融資や行政機関による補助事業等よって賄われるようになった®。第三に、スキー場運営会社はゲレンデ面積の拡張において国や自治体とのかかわりを強めていった。それは開発の対象が部落有林

から国有林等に拡大したためであった。第四に,旅行業者の参入は観光協会とその構成員である民宿との関係に変化をもたらした。旅行業者は規模の大きい民宿と直接契約し,そこを媒介として中小規模の民宿に送客する,いわゆる「他館手配」を行うようになる。この手法が広まるにつれ,観光協会による統一献立や料金体系も壊れ,民宿間の集客競争は激化した。その結果,各民宿は規模や立地条件等によって新たに階層化されていくのであった。第五に,スキー場の拡大は集落財政にも影響をもたらした。売店経営やスキー場の土地使用等から得られた収益の一部を基金として積み立て,環境整備事業等に利用する集落もみられた。

スキー場の拡大はまたスキー場運営会社と観光協会との関係にも変化をもたらした。前述したように、当初スキー場運営会社は観光協会や集落から様々な援助を受けながらスキー場の導入を進めた。しかしスキー客の増加に伴い収益が拡大すると、今度はスキー場運営会社が観光協会を支援する立場になった。観光協会に対する職員派遣はその一例である。スキー場運営会社は観光協会員の一構成員でありながら、地域内での存在感を次第に増していくことになる。

## (3) 脱スキーと利用主体の多様化(Ⅲ期)

しかし1990年代後半以降,スキー観光が縮小するなかで集落の撤退が進んでいる。集落が経営していた食堂や売店の一部は閉鎖された。A集落では売店2軒を経営していたが(1軒はB集落との共同経営),いずれも現在は閉鎖されている。民宿軒数も減少した。スキー場運営会社では経営費を抑制するため、土地使用料の見直しも行われてきた。その一方で、通年型観光が進められ、それを担う多様な地域集団が登場している。

#### 1) 戸狩観光協会「女性部」

戸狩観光協会の「女性部」は、民宿経営者の配偶者を構成員とする組織である。2006 年に「婦人部」から名称が変更された。参加要件に年齢制限を設けていないが、50 代以上が大半を占める。女性部では、オフシーズンのスキー場や民宿街を活用した様々なイベントを企画・運営している(写真 5)。女性部では、日常的な会合等は集落を範囲とした支部組織単位で行われる。それに対してイベント等を開催する際には女性部全体から参加者を募り、「実行委員会」が組織される。その際、例えば飯山市の女性農業委員のグループ等、外部組織との連携もみられる。近年、戸狩観光協会では女性会員の活動を推進しており、2012年には初めての女性理事が誕生した。

#### 2) 戸狩観光協会「体験グループ」

自然体験教室事業を中心的に担っているのは、集落を単位に組織された戸狩観光協会の下部組織である。現在、戸狩観光協会に加盟する6支部70戸の民宿のうち、5支部40戸が自然体験教室事業に参加している。その際、各支部は通常の支部組織とは別に「体験グ

ループ」を組織し、各学校を受け入れる。体験グループは学校ごとに共通した献立や体験 プログラムを準備する。当事業では、教員が巡回しやすいように地理的にまとまった複数 の民宿が求められる。そのため一定の地理的まとまりがあり、日常的な連携が取りやすい 集落を範囲とした組織が適しているのである®。

### 3) 民宿経営者による「戸狩トレイルクラブ」

民宿経営者の男性たちのなかにも新たな動きがみられる。その1つが「戸狩トレイルクラブ」の活動である。山道の整備活動を通して、信越トレイルの利用者を民宿に誘致することを目的に、民宿経営者の有志約30名により発足された。事務局は戸狩観光協会内に置かれている。活動を通した副次的な効果もみられる。整備の対象となる山道の一部は各集落の部落有林を通過するため、結果として部落有林の管理にもつながっている。

# 4) 民宿後継者を中心としたネットワーク「さわごさ実行委員会」

次に、民宿の後継者のなかでの新しい動きをみていく。「さわごさ実行委員会」(以下、「実行委員会」とする)では、野外音楽イベント「飯山さわごさ」(以下、「さわごさ」とする)を企画・運営している。発起人は、C集落の民宿後継者で、初代の実行委員長をつとめた A氏(40歳代)である。彼は、東京の大学を卒業後、東京でのサラリーマン生活、そしてカナダでのワーキングホリデーを経験し、帰国後の1996年に、実家の所有地の一角を利用してカフェ・レストランを開業した。開業当初、スキー場は現在と比べにぎわっていた。しかしその後、スキー客の減少を背景に活力を失っていく地域社会の現状を目の当たりにするなかで、「将来、子どもたちに自信を持って帰ってこいといえるような飯山にしたい」と考えるようになった。「さわごさ」は A 氏のこのような思いに賛同した同級生たちとの間で生まれたものであった(写真6)。

第2表で、2013 年度の実行委員のプロフィールを示している。この年の実行委員は合計 28 名で、うち7名が女性であった。また実行委員のうち、事前の企画運営から中心的にかかわってきたのは15 名程で、彼らのほとんどが毎年運営に携わっている。その他の構成員には毎年入れ替わりがみられる。表中で年齢は示していないが、30 代と 40 代が大半を占めている。また、居住地は飯山市内やスキー場周辺の太田地区が中心だが、市外からの参加者もいる。職業は民宿後継者やスキー場勤務等のスキー場にかかわるもののほか、農業や建設業等の自営業者や会社員と多様である。ただし歴代の実行委員長はすべて民宿の後継者によって担われてきた。参加のきっかけは、多くの場合、学校(小中高校)や職場での人間関係であった。担当業務は多岐にわたる。「ステージ」や「アーティストブッキング」等ライブにかかわるもののほか、「ネイル」や「クラフト体験」等の出店もあり、若い世代だけでなく、家族連れも楽しめる工夫が施されている。この他に、イベント当日にゲレンデの入り口に設けられる駐車場は貴重な現金収入源であり、そのための人員も配置されている。

当日はこれら実行委員の他に市内の高校生も運営スタッフとしてイベントに加わる。実

行委員会では、イベントへの参加を通して、高校生に「地元への愛着をもってほしい」と 考えている。



写真5 イベントを企画する戸狩観光協会女性部メンバー



写真6 「飯山さわごさ」のホームページ http://sawagosa.com/2015/

第2表 「さわごさ実行委員会」構成員のプロフィール

名前	担当	性別	居住地	職業等
1	実行委員長	男性	太田地区	飲食店経営,実家は民宿。Uターン
2	副実行委員長	男性	太田地区	農業法人勤務、スキー場勤務(冬期)
3	副実行委員長	女性	飯山市内	農業(米)
4	総合司会	男性	太田地区	アウトドア事業,実家は民宿,二代目実行委員長
5	ステージ	男性	飯山市内	会社員
6	ステージ	男性	長野県内	会社員,DJ
7	VITALITY	男性	飯山市内	モーグルのコーチ (県), 農業法人勤務
8	広報	男性	飯山市内	農業(花)
9	駐車場	男性	太田地区	飲食店経営,実家は民宿,初代実行委員長
1 0	アーティストブッキ	男性	飯山市内	設備会社経営、ミュージシャン
	ング・総合司会			
1 1	出店	男性	長野県内	県職員
1 2	イベント	男性	飯山市内	看板製造業
1 3	カフェ	男性	太田地区	会社員,元飲食店経営,実家は民宿
1 4	駐車場	男性	飯山市内	スキー場運営会社勤務
1 5	駐車場,ブース出店	女性	飯山市内	「森の家」勤務
1 6	経理	女性	太田地区	民宿経営。元会社員
1 7	アウトドア	女性	飯山市内	メンバーの紹介で参加
1 8	VITALITY	男性	飯山市内	建設業
1 9	アウトドア	女性	飯山市内	スキー場運営会社職員 (県外から移住)
2 0	経理・秘書	女性	長野県内	元農協職員
2 1	デジタル(HP, ブ	男性	長野県内	WEB 制作業
	ログ)			
2 2	ラブロック	女性	太田地区	実家は民宿
2 3	駐車場	男性	飯山市内	電気設備業
2 4	イベント,ブース出	男性	飯山市内	ネイリスト
	店			
2 5	駐車場	男性	長野県内	会社員(会社の先輩の紹介で参加)
2 6	VITALITY	男性	長野県内	会社員 (実行委員長の同級生)
2 7	イベント, デザイン	男性	飯山市内	実家の看板製造業に従事, スキー場のガイド, 次期
	等			実行委員長
2 8	専属カメラマン	男性	太田地区	運送会社勤務。フリーカメラマン

資料: 2013年のホームページを参照し、リストアップ後、メンバーからの聞き取り調査(2014年5月より)により作成。

# 5) 民宿後継者による「ワイン研究会」

民宿後継者による新たな取組として、ワインによる地域活性化の試みを取り上げることができる。「ワイン研究会」は、C集落の20代前半の男性B氏が中心となって発足したグループで、同集落の民宿世帯等5戸を構成員としている。市内の圃場を借りて、これまでにブドウの苗木6種類、合計6,000本を植栽してきた。

会の中心人物である B 氏は、2015 年春に東京の大学を卒業し、実家に戻ってきた。民宿はすでに兄(30代後半)が継承しており、「ここで暮らすために、何かできることはないか」と考え、大学在学中から市内のブドウ農家に通い、栽培技術を学んできた。ワインを通して新しい人間関係を構築していきたいという考えのもと、「ワイン研究会」を立ちあげた。

「ワイン研究会」には、現在、飯山市内外の数百名が「応援団」としてかかわっている。「応援団」には、収穫したブドウで作ったワインを使用したい飲食店関係者や、ブドウ栽培に関心を持つ人等様々な参加者がみられる。昨年は応援団を集め、地区内の体育館で植栽記念の「祝賀会」を開催した。今後は、空き家を活用して、ぶどう園付きの住宅を整備し、移住者を呼び込む活動等も行っていきたいと考えている。

#### 6) 民宿後継者の女性によるネットワーク

後継者世代では女性による新たな動きもみられる。C集落では、結婚を機に集落へ転入した女性たちが定期的に集まり、「お茶会」や「飲み会」を開催している。参加者は5~6名で、いずれも民宿の後継者の妻である。年齢は40代が中心で、現在はそれぞれが民宿や農作業を手伝っている。C集落では、各家の後継者が配偶者を得ると、集落でお披露目の「お茶会」を開催する慣習がある。そのため、集落内に同年代の女性がいることはお互い認識していた。しかし、集落や観光協会の女性組織には親世代が参加しているため、同世代の女性が集まる機会は限られていた。10年程前に比較的多数の女性が集落に転入したこともあり、仲間づくりのために自主的に集まり始め、現在に至っている。そこでは、家族や地域での日常の出来事が話題にのぼるほか、民宿の料理についての情報交換等が行われている。

## 7)「農業女子」ネットワーク

#### i )「NAGANO 農業女子」

近年、民宿の後継者世代では、女性農業者による集まりに参加する動きが出てきている。その1つである「NAGANO農業女子」は、長野県において、2015年度に事業化されたものである。事務局は県農政部農村振興課担い手育成係に置かれている。会員は県内で農業に従事している若手女性農業者と「サポーター」で、その数は2016年2月現在250名を超える。参加要件として、女性農業者の具体的な年齢制限を設けてはいないが、20代~40代が中心となっている。主な活動内容は、フェイスブックでの情報発信や「農業女子会」の開催等である(写真7・写真8)。もともと長野県では「ネットワークなが

の」や「農村生活マイスター」等,女性農業者によるグループ活動は盛んであった。しかし,これまでこの世代のグループ形成はほとんどなされていなかった。後継者世代は 農業に従事する女性の人数が親やその上の世代と比べ少なく,接触の機会も限られていた。そのため県は,この世代の女性農業者の仲間づくりや情報交換の場として,

「NAGANO農業女子」の取組を開めたのだった。「NAGANO農業女子」では、女性農業者自身による情報発信により、地域外からの移住や新規就農を促進することも大きな目的の1つとなっている。後者の目的は、後継者世代より上の世代のグループにはみられない新しい傾向といえる(0)。



写真 7 長野県農政部発行「NAGANO 農業女子 STYLE」

http://www.noukatsu-nagano.net/joshi/



写真8 「NAGANO農業女子会」(2016年2月17日開催)の様子

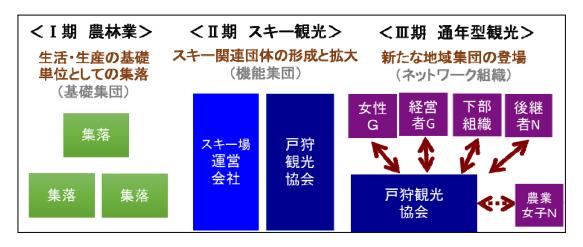
# ii)「NJ 北信」

「NJ 北信」は、「NAGANO農業女子」の北信地域の有志メンバーによる集まりである。 北信農業改良普及センターが主導し、2015年7月から活動を開始した。会員は、当初、 普及センターが開催した「女性農業者セミナー」の受講生を中心に21名であったが、現 在は27名にまで増加している(\*\*)。普及センター単位での若手女性農業者を対象とした会 の発足は、県内で初めてであった(\*\*)。会員の就農経緯や農業経営は様々である。太田地 区からは現在3名が参加している。このうち2名は「NAGANO農業女子」にも参加して おり、さらに1名は農水省の「農業女子プロジェクト」のメンバーでもあり、「NAGANO 農業女子」や「NJ 北信」の立ちあげにもかかわってきた。活動内容は、毎月の「情報交 換会」(飲み会)の開催と、マルシェ等のイベントへの出店、フェイスブックでの情報発 信等である。

### (4) 地域産業の展開と地域集団の再編

以上のように、太田地区において地域資源利用を担う地域集団は、 I 期の集落から II 期のスキー場関連団体(スキー場運営会社および観光協会)へ、さらにⅢ期の女性グループや後継者のネットワークを含む様々な地域集団へと拡がってきた。第7図はその様子を示したものである。このなかで I 期の農林業から II 期のスキー観光への転換を担ったのは集落を基盤として形成されたスキー場運営会社と観光協会であった。両者は一方では集落内の社会関係や物的基盤を動員しながら、スキー場の導入と拡大を進めてきた。

Ⅲ期のスキー観光からⅢ期の通年型観光への転換を担っているのは、女性グループや後継者のネットワーク等の新しい地域集団である。これらには次のような特徴がみられる。第一は、地域集団の多様性である。新しい地域集団の多くが戸狩観光協会から派生したものではあるが、これまでほとんどかかわりがみられなかった女性農業者グループ等とのかかわりも出てきた。第二に、地域集団における社会関係を見ると、年齢や性別ごとにグループが多く存在する。その際、後継者世代の社会関係は、学校や職場における仲間集団が基礎となっている。結果として、構成員が基盤とする地域社会はスキー場周辺(太田地区)から飯山市全域へ、さらに市外へと広がっている。第三に、参加の単位は個人である。これはⅠ期およびⅡ期において地域資源利用を担ってきた地域集団、すなわち集落や観光協会とは異なる特徴といえる。その際、構成員は必ずしも固定されておらず、流動性の高い組織となっている。



第7図 地域産業の展開と地域集団の再編

# 6. 通年観光化と民宿世帯における世代交代(分析3)

### (1) 民宿世帯の概況

本節では、地域資源のもう一方の担い手である民宿世帯に焦点をあてる。具体的には、世帯主のライフコースと家族内での役割分担関係について検討する。ここで事例に取り上げるのは、太田地区のなかでもスキー観光とその後の通年型観光に早くからかかわってきた A 集落と B 集落である。以下では、最初に  $A \cdot B$  集落の民宿世帯の概況を説明する。

各集落の総戸数はA集落が32戸,B集落が44戸で,このうち民宿を営業している世帯はA集落10戸,B集落8戸となっている。もっとも民宿軒数が多かった1960年代後半には,A集落では17軒,B集落では18軒の民宿が営業されていた。A・B集落の各世帯を民宿世帯とその他の世帯とで比べると,民宿世帯では総世帯員数が多く,3世代以上の世帯の割合も高くなっている。具体的には,民宿世帯においては「3世代」以上が同居する「7人以上」の世帯が最も多いのに対して,非民宿世帯では「1世代」で「2人」の世帯割合が最大であった。

第3表は、A・B集落において営業中の民宿 18 軒を取り出し、民宿の規模と温泉の導入状況、さらに年齢および性別ごとに世帯員の状況を示したものである。表中で四角く囲った部分は、民宿の主たる従事者を表している。同様に、表中の「世代」とは民宿の経営や継承を基準とした区分で、現在の世帯主である「2代目」を中心に、その親である「1代目」と子どもである「3代目」に区分した。

民宿の収容人数を見ると、25人から150人と開きがあり、平均収容人数は65人であった。18戸のうち9戸で温泉が導入されており、規模が大きい民宿ほど温泉の導入が進んでいる。平均収容人数を比較すると、「温泉あり」9戸では83人、「温泉なし」7戸では42人であり、「温泉あり」の収容人数が約2倍となっている。

民宿の規模は後継者の有無ともかかわっている。同表から民宿の世帯構成を見ると、「1代目のみ」世帯が1戸、「1代目+2代目」世帯が2戸、「2代目のみ」世帯が4戸、「1代目+2代目+3代目+4代目」世帯が3戸、「1代目+2代目+3代目+4代目」世帯が3戸、「2代目+3代目+4代目」世帯が3戸、「3代目+4代目」世帯が1戸であった。ここから、民宿経営者は2戸を除き現在「2代目」に移行していることがわかる。「3代目」および「4代目」後継者のいる世帯は11戸で、半数以上の世帯に後継者が同居している。ただし、11戸のうち民宿運営に関与しているのは4戸のみであった。そのうち3戸は収容人数が大きい民宿で、いずれも温泉が導入されている。一方で、残りの1戸は以下の事例で取り上げる移住者夫婦が経営する民宿である。以上を踏まえ、以下では通年型観光を担う民宿世帯について、3つの事例を取り上げ検討する。

第3表 A・B集落における民宿世帯の概況

民宿	収容	温泉の	世帯	1代	目	2 년	世目 目	3 f	世目 目	その他
名	人数	導入	構成	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
B-1	25 人	なし	1	80代	70代					
				跡取・高校	県外					
B-2	55 人	あり	1+2			60代	60代			90代
						跡取・他	県外・短			県外
						出・高校	大			
A-1	55 人	あり			80代	60代	60代			
					市内	跡取・他	市内・高			
						出・大学	校			
B-3	60 人	あり	2			50代	50代			
						跡取・他	県外・短			
						出・大学	大			
A-2	150	あり				60代	50代			
	人					跡取・他	県外・短			
						出・大卒	大			
A-3	60 人	不明				70 代	70代			
						跡取・他	県外・高			
						出・高校	校			
A-4	80 人	あり				40 代	40代			学生
						県内	跡取			
A-5	70 人	なし	1+2		80代	60代	50代	30代	30代	子 3 人,
			+3		跡取・な	市内・高	跡取・高	県内・大	跡取・他	30代(跡
			+4		し	校	校	学	出・専門	取の妹)
B-4	80人	あり			80代	60代	50代			学生2人
					市内・な	跡取・な	県内・短			
					し・中学	し・高校	大			
B-5	35 人	なし			90代	60代	60代	30代		
					市内・な	跡取・他	市内・高	跡取・他		
					l	出・高校	校	出・大学		
B-6	71 人	あり		90代	90代	60代	50代	30代	30代	乳幼児 1
				跡取・他	市内	跡取・な	県外・短	跡取・他	県外・短	人
				出・尋小		し・高校	大	出・大学	大	
B-7	30人	なし		90代		60代	60代	30代	30代	学生
				跡取・尋小		跡取・な	市内・高	市内・他	跡取・他	

						し・高校	校	出・専門	出・専門	
A-6	32 人	なし			70 代	40代	40代			学生3人
71.0	3270	- 40			市内・な	跡取・な	市内・な			1 7 2 7
					し・中学	し・高校	し・高校			
A-7	60 人	なし			80代	60代	60代	30代		
					市内・な	跡取・他	県外・短	跡取		
					し・中学	出・高校	大			
A-8	45 人	なし	2+3			60代	60代	30代	30代	学 生 3
			+4			跡取・他	県外・短	跡取・他	市内・他	名, 幼児
						出・大学	大	出・大学	出・短大	1名
A-9	100	あり				60代	60代	30代	30代	乳幼児
	人					県内・高	跡取・な	跡取・専		
						校	し・高校	門		
A-10	100	あり				70代	70代	40 代	40代	学生, 10
	人					跡取・な	市内・な	跡取・他	県内・高	代
						し・高校	し・高校	出・大学	校	
B-8	29 人	なし	3+4					20代	30代	乳幼児
			(※)					県外・大	県外・大	
								学	学	
	•		計	3名	8名	16 名	16名	9名	7名	

資料:各集落代表者からの聞き取り調査(2013年9月および2015年12月)より作成。年齢については、2013年9月現在。民宿の収容人数および温泉の導入状況については、戸狩観光協会ホームページおよび各民宿のホームページを参照した。。

注1. (※) B-8 は転入世帯だが、表記のとおり年齢層は「3代目+4代目」に該当する.

注2.「跡取」とは世帯の後継者であることを示す。「他出」および「なし」は他出経験の有無を示している.後継者以外の出身地については、「市内」、「県内」、「県外」に区分した.また、学歴については「尋小」(尋常小学校)、「中学」、「高校」、「専門」(専門学校)「短大」、「大学」としている.。なお、これらについて記載のないものは聞き取り調査では確認できなかった.。

### (2) 通年型観光を担う民宿世帯の事例—民宿 B-6—

民宿 B-6 (第3表) は、収容人数 71 人の平均よりやや大規模な通年開業の民宿である (写真9)。家族構成は、世帯主 (60歳代)、妻 (50歳代)、長男 (30歳代)、長男の嫁 (30歳代)、乳幼児の孫、父親 (90歳代)、母親 (90歳代)の4世代7人世帯となって いる。

民宿 B-6 は 1972 年に現在の世帯主 (2代目男性)の父親 (1代目男性)によって開業された。当初、民宿の規模は小さく、世帯主は民宿開業後も出稼ぎやスキー場での勤務

を続けた。その間、民宿業に主に従事したのは妻(1代目女性)と息子(2代目男性) であった。

現在の世帯主は高校卒業後に市内の農事組合法人に就職し、冬場は民宿を手伝っていた。彼が民宿経営を継承したのは 1995 年で、41 歳の時であった。当時、スキー場は最盛期であり、民宿継承を機に新館を建築し、温泉を導入した。現在は米作りを中心とした農業を担っており、民宿へのかかわりは宿泊客の送迎や自然体験教室事業での学生に対する体験指導等に限られている。

したがって現在、民宿経営を実質的に担っているのは経営者の妻(2代目女性)である。その範囲はパート従業員に任せている掃除を除く、料理、接客、営業、経理等の業務全般に及ぶ。彼女は県外の短期大学を卒業した1976年に結婚を契機としてこの地域に転入した。学生時代に民宿B-6でのアルバイト経験があり、民宿の仕事内容は大方把握していた。しかし都市部で育った彼女にとって、家族のなかの「嫁」の立場や地域の慣習に対する戸惑いは小さくなかった。当時は、「よそから来た嫁も地域のやり方に染まるのが当たり前の時代」であった。

彼女が民宿業に従事するようになったきっかけは経営者の世代交代であった。夫が民宿経営を継承したことを機に長男が小学校にあがる頃から続けていた事務職を辞した。また5年程前には高齢の義父母に代わり畑仕事を任されるようになった。「親の代のときは嫁が畑に手や口を出したりするなんてできなかった」が,作付けや管理作業の主導権を握れるようになったことで,これまで以上に作物や料理への関心が高まっている。実際に「野菜ソムリエ」の資格も取得した。民宿のホームページの管理も重要な業務と考えており,そこでは前職で習得したパソコンスキルが役立っている。最大の関心事は民宿の集客方法についてであり,暇をみつけてはアイディアを練る毎日である。

彼女はまた、女性グループによる活動にも積極的に参加してきた。例えば温泉を導入した民宿の経営者の妻たちと「おかみの会」を発足し、営業や研修等を行ってきた。こうした活動が評価され、長野県の農業・農村振興にかかわる委員として民宿経営の立場から発言をする機会にも恵まれた。家事については、「やれる人がやればいい」として、その時々で同居する長男の妻等と分担している。



写真 9 民宿 B-6

後継者である長男(3代目男性)は2007年に民宿経営の一部門としてカヌーやラフティング等のアウトドア事業を始めた(写真10)。彼は市内の高校を卒業後、スキーの実力が評価され東京の大学に進学した。現在も冬場は市のスキークラブのコーチを務めている。卒業後は県内に本社を置くスキーメーカーの東京支社に勤務した。東京での生活を続けながら、長男として「いずれは実家に戻ろう」と思っていた。とはいえスキー観光が停滞するなかで将来を展望できず、新たな事業を興す必要があると考えた。川でのアウトドア事業を始めたのは低コストでの起業が可能であり、これまでとは異なる客層をこの地域に呼び込む手段になると考えたためであった。とはいえ、事業を始めた当初は集客も少なく、冬場は工事のアルバイトをしなければ生計を立てることはできなかった。集客のための宣伝は、母が管理する民宿のホームページ上で行っていた。しかしその後、利用客は徐々に増加し、現在は繁忙期にはアルバイト従業員を雇用している。事業を拡大していくなかで、周辺の観光地との関係も構築してきた。現在では、野沢温泉や斑尾高原等、隣接する観光地からの送客のほか、新潟県十日町市との業務提携により修学旅行生を受け入れている。

こうした活動を展開していくなかで、地域社会に目が向くようになった。例えば、アルバイト従業員には、帰省中の大学生やスキー場でインストラクターとして働く若者を積極的に雇用している。アルバイトでの経験をこの地域に根付くきっかけとしてほしいと考えている。同時に彼は、民宿世帯の高齢化に対しても危機感を募らせてきた。通年型観光の目玉である自然体験教室を受け入れる民宿は年々減少傾向にある。学校からは、民宿一軒で宿泊と食事、体験指導を完結させることが求められる。しかし、高齢夫婦にとっては負担が大きい。そこで、宿泊および食事と体験を切り分け、体験の部分のみを請け負う事業を始めた。高齢になっても自然体験教室の受け入れを継続できる仕組みを構築することで、地区全体での収容能力の維持を図ろうと考えているところである。現在は、戸狩温泉スキー場(株)の役員も務めている。



写真 10 民宿B-6が所有する ラフティングボート

長男の妻(3代目女性)は県外出身者で、夫とはソーシャルメディアを通じて知り合った。彼女は結婚前に地域振興に関する仕事に従事していたこともあり、食や農に対す

る関心が高く、現在は自宅の畑の一角で野菜づくりを行っている(写真 11)。戸狩観光協会の女性部が開催する料理講習会等にも積極的に参加し、「きのこマイスター」の資格も取得した。2012年に長男を出産し、現在は育児と家事を中心とした生活を送っており、民宿への関与は部分的である。



写真 11 長男の妻が管理する畑

# (3) 移住夫婦による起業の事例(民宿 B-8)

民宿 B-8 は、2012 年に県外から移住した 30 代の夫婦によって営まれている民宿である (写真 12)。夫婦は夫の祖父の生家を継承し、農業や農産加工に取り組んでいる。

もともと民宿 B-8 は、夫の祖父の兄によって開業された。祖父の兄はすでに他界しており、夫婦が移住する前は、祖父の兄の妻(90代)が県内で暮らす息子(70代)の支援を受けながら生活していた。民宿は10年ほど前から休業している。夫婦は移住してから1年間、彼らと同居し、地域での生活や農業について一通り学んだ。現在は、株式会社の形態で以下の3つの事業に取り組んでいる。

1つは、農業である。40種類の野菜と20種類のハーブ、米等を栽培している。販路は、毎月の個人宅配のほか、都内のレストラン数軒とマルシェ等での直販である。移住した当初は、農協に出荷していたが、2年目から有機栽培を開始し、それをきっかけに切り替えた。農作業は夫婦と研修生とで行っている。販路開拓は夫が、出荷にかかわる作業は妻が中心である。2015年には、夫は大学の仲間とともにタイに農場を開設し、技術の普及に努めている。事業の2つ目は民宿である。開業にあたっては風呂場と調理室を改修し、各種営業許可を取り直した。夫婦は移住を決めた時点で、冬場の収入源として、「農家民宿を開業しよう」と考えていた。県外に住む友人や知人、親戚による宿泊需要が見込めたこと、また妻が調理師免許を所持していたことも開業を後押しした。とはいえ宿泊業の経験はなく、移住してしばらくの間は、妻が近隣の農家民宿でアルバイトをして、一通りの仕事内容を学んだ。現在では、子どもに農業体験をさせたいファミリー層や、自然や農業を満喫したい若者グループ、外国人旅行者のほか、夫婦の親戚や知人等も民宿に訪れている。長期滞在者もみられる。民宿では農業体験も提供する。しかし宿泊者には、基本的にはゆっくり自由に過ごしてもらいたいと考えており、体験を強要することはない。民宿の収容人数は29人だが、実際は16人以下で運用することが多

い。3つ目は、農産物加工である。余剰農産物の有効活用と、農産物の付加価値向上のために、妻が始めた。民宿の調理室半分を菓子製造用に改修し、乾燥機や製粉機を導入した。焼き菓子を中心に、野菜のピューレ等も製造する。これらの加工品は高く評価され、長野県が主催する「信州味コンクール」での受賞経験もある。2014年秋には「焙煎米茶」の製造を開始し、米の栽培にも力を入れ始めている。

そもそも夫婦が移住をしたのは、夫の希望による。東京生まれの彼が農業に関心を持つようになったのは、大学で世界の水問題について学んだことがきっかけであった。大学卒業後は、神奈川県の農家で有機農業を学び、その後千葉県の農業法人に就職した。農業ができる場所を探していたときに、実家で同居していた祖父が飯山の農家出身であることを知る。祖父の仲介で実際に訪れると、農地のすぐそばに水源があるという立地を気に入り、「山の農業を経済的に成り立たせる仕組みを構築したい」と移住を決意する。法人格を取得して経営を行っているのは、「たとえ自分たちが別の場所へ移ったとしても、法人形態であれば、別の誰かに経営を引き継ぐことができる」と考えたためである。これまでも大学生等に農業体験の機会を積極的に提供し、また研修生を受け入れることで、自分たちの農業やそれに対する考え方の普及に努めてきた。日常生活においても、集落の会合や祭り、消防団等にも積極的に参加している。

神奈川県生まれの妻も農業とはかかわりのない生活を送ってきた。学生時代は物理学を専攻しながら、調理師の専門学校に通い、調理師免許を取得した。その後、日本代表選手としてオリンピックに出場した経験もある。独身時代に「やりたいことはやりきった」ため、夫が農業をやりたいと言ったときも、「農業にはまったく興味はなかった」が、「今度は自分が支える側の人になりたい」と思い、反対はしなかった。実際に農作業に携わってみると、単純作業は苦ではなかった。ただし、現在も「農業が世界でいちばんおもしろい職業とは思っていない」。2015年には第一子を出産し、現在は子育て中心の生活となっている。

彼女はまた、地域内外での活動にも積極的にかかわってきた。女性グループとしては、戸狩観光協会の女性部や長野県の「農村生活マイスター」に参加している。これらのグループへの参加者は親世代が中心であるが、とにかく「声がかかったものには出来るだけ参加してきた」。親世代の集まりに参加すると、役員等がまわってくることが多く、負担も大きい。一方で、「各世代の考え方に触れることができるのは貴重な経験と感じる」。市内の高校生と「飯山の未来について」議論する機会にも恵まれ、刺激を受けることが多い。また、親世代から文化を伝承することの大切さも感じている。同世代の集まりとしては、女性農業者のグループに参加している。農林水産省の「農業女子プロジェクト」に参加しており、長野県の「NAGANO農業女子」やその地域版である「NJ 北信」には発足からかかわってきた。「ここで生活するようになり、農業の世界での男尊女卑を実感した」ことが農業女子の活動に参加する原動力となっている。「実際に農業を担っているのは女性ということをなかなか認めてもらえない。若い世代のやる気をそがれないような状況に変えていきたい」。その点で「NJ 北信」は、「地域で孤独にがんばってきた人た

ちが集い、悩みを共有できる場である」と評価している。



写真 12 民宿 B-8

# (4)「跡取り娘」による起業の事例-民宿 C-

次に「跡取り娘」による起業の事例として、C集落の民宿(民宿 C とする)を取り上げる。民宿 C は、現在の世帯主の父親によって開業された。収容人数は 60 人で、和洋24 室と温泉を備えた通年開業の民宿である(写真 13)。家族は世帯主と妻(60 代)、娘(30 代)の 3 人で、民宿に関わる業務を分担している。具体的には、民宿での業務については、洗濯と掃除、料理を妻と娘が、体験指導は世帯主と娘が、経理や精算関係は世帯主がそれぞれ受け持つ。料理についてもメイン料理を得意とする娘と、煮物や酢の物を得意とする妻という形で分担している。同様に、体験学習の受け入れにおいては、畑での体験やわら細工等は世帯主が、ジャムやおやき、笹寿司等の食の体験については娘が担当する。これらの分担は、最初から決まっていたわけではなく、それぞれが得意分野を受け持つなかで、自然と今の形に落ち着いていった。

民宿 C ではまた民宿の旧館を利用して、カフェ・バーを営業している(写真 14)。これを担当するのは、世帯主の娘である。彼女は、市内の高校を卒業後、東京の専門学校へ進学し、フランス料理を学んだ。専門学校卒業後はフランス留学も経験し、その後、約10年間、東京のホテルやレストランに勤務した。彼女は、小さい頃から民宿の仕事が好きで、民宿や農作業をよく手伝っていた。調理の専門学校に進学したのも、「民宿で出せるような料理を学びたい」と考えたためであった。母親の実家が東京にあるため、東京は身近な存在でもあった。30歳になる頃、両親から「そろそろ戻ってこないか」と言われ、それに応じる形で実家へ戻ってきた。彼女には首都圏で生活している姉と妹がいる。小さい頃から彼女の様子を見てきた姉妹は、二女である彼女が民宿を継ぐことを自然なことと認識していた。

彼女は「地域を盛り上げたい」という気持ちも強い。「高校生くらいまではここら辺に もお店がたくさんあって明るかった。今は暗くなるとさみしいなと思う」。幸い戸狩温泉 スキー場周辺やC集落では、進学や就職によって他出した同世代の後継者の多くが、一 定の年齢になると戻ってきている。同級生や少し年上の民宿後継者に会うと、「地域活性化の話をする」。「おもしろいことないかね?」と情報交換をしている。民宿 B-6 の後継者も小中学校の同級生にあたり、「さわごさ」等の活動をともにする。C 集落では数年前に「活性化を考える会」が発足された。彼女もそこに参加し、民宿後継者たちと地元の食材を使った丼もの等を考案し、イベントに出店したこともある。C 集落ではまた、集落が経営するスキー場内の食堂に乾燥機を導入し、乾燥野菜の製造を行っている。この地域では夏の間に収穫した野菜を冬まで貯蔵するが、貯蔵しきれないものが出てしまっていた。それを乾燥させ、民宿や加工品製造に利用することが事業導入の目的であった。彼女もこの乾燥機を使用し、粉末野菜等を製造している。彼女の店には地域住民も訪れて来る。そこで自分たちよりも年上の人たちと話をすると、「地域に対する思いはそんなに変わらない」と感じる。

彼女はまた地域の活性化を考えるうえで、農業は重要な地域資源と考えている。現在、民宿 C では、所有する田畑それぞれ 20a 程を耕作しており、生産物は民宿やカフェ・バーにおいて、そして加工品の原材料として使用される。現在は、乾燥野菜のほか、イチゴ、ブルーベリー、リンゴ、スノーキャロット等 7 種類のジャムを製造しており、民宿やお土産物屋、直売所等で販売している(□)。加工品の販売を通して、「農業女子」とのつながりもできた。「NJ 北信」への参加は、加工品を販売していたイベントで普及員に声をかけられたことがきっかけであった。今後は、こうした加工品による地域ブランド化を図っていきたいと考えている。例えば、各家庭で作られている漬け物を「○○さん家の漬け物」として、販売することはできないか等、考えを巡らせているところである。彼女は前述した「ワイン研究会」にも参加してきた。地域の活性化のためには、自家農業の継続は不可欠であると考えている。



写真 13 民宿 C



写真 14 カフェ・バー

# (5) 世帯主のライフコース

以上の事例を踏まえ、第3表から世帯主のライフコースの変化を整理する。

#### 1)「1代目」

民宿を開業した「1代目」は、昭和ヒトケタから10年代生まれの、80歳前後の世代である。彼らは高度経済成長期以前に学校(新制中学校もしくは尋常小学校)を卒業し、スキー場の構想が持ち上がった1955年頃に青年期を迎えた。実際にスキー場の導入に尽力したのは、これより10歳ほど上の大正生まれを中心とする世代であった。「1代目」の多くは、スキー場の導入以前には家業である農林業に従事した。出稼ぎ労働者もみられた。民宿の開業軒数がもっとも多かった1960年代後半~1970年代初頭には30歳代後半から40歳代となり、自宅の一室を使って民宿を開業した(14)。民宿は副業的であった。この世代の多くは、民宿経営を後継者に継承した後は自家農業に従事している。

#### 2)「2代目」

現在の経営者である「2代目」は昭和20年代から30年代生まれの60歳前後の世代である。彼らの多くはスキー場が拡大し始める1970年代に近隣の高校を卒業した。その後、民宿以外の仕事に従事しながら親の民宿経営を手伝ってきた。「2代目」跡取りの学歴を見ると、16名のうち11名が地元飯山市もしくは隣接市町村の高校(農業高校もしくは普通高校)を卒業している。また進学や就職に伴う他出経験を持つ人は半分にとどまっている。

彼らが親から民宿経営を引き継いだのは30歳代後半から40歳代にさしかかる時期で、スキー場が最盛期を迎えた1980年代後半~90年代初頭のことであった。一部の民宿では世代交代をきっかけに規模拡大が図られた。1991年の温泉導入もそれを後押しするきっかけとなった。

#### 3)「3代目」

現在の跡取り世代である「3代目」は昭和40年代から50年代生まれの40歳前後の世代である。「3代目」跡取りとの同居世帯は8戸で、「2代目」と比べ少ない。一方で、「3代目」では地域外からの移住世帯1戸がみられる。現時点で民宿経営に参画しているのは5戸であるが、他産業に従事しながら、その合間に民宿業を手伝う潜在的な後継者も存在する。この世代の多くはスキー観光の最盛期よりも後に高校を卒業し、就職や進学に伴い飯山市外での生活を経験した。その後に実家へ戻ってきた、いわゆる「Uターン」者である。後継者8名のうち「不明」を除く7名が大学もしくは専門学校に進学し、飯山市外での生活を経験している。

「3代目」後継者の民宿経営へのかかわり方には次のような特徴がみられた。それは第一に、民宿経営の多角化である。事例で取り上げたように、アウトドア事業やカフェやレストランの開設、農産加工品の製造販売等、多様な活動が展開している。その際、「Iターン」による新規移住者と「Uターン」による民宿後継者を比較すると、前者において農業や農村文化がより重視される傾向にある。このような活動内容の違いを生み出す背景には、これまでの農業や農山村とのかかわりや、それに関連した「農山村観」

の違いがあると考えられる(5)。民宿経営の多角化に際しては、第二に、比較的低コストで事業を導入しているという共通点がある。これは民宿の規模拡大を進めた「2代目」とは対照的な動きといえる。

#### (6) 民宿経営における役割分担の変化と通年型観光

次に、民宿経営における役割分担関係の変化を通年型観光とのかかわりから検討する。第4表では民宿 B-6を取り上げ、そこでの男女の役割分担関係の変化を整理した。これによると、経営を主導する男性とそれを補助する女性という関係は、Ⅲ期に入り変化している。民宿を開業した「1代目」には夫婦間における明確な役割分担関係がみられた。男性経営者が帳場と接客を担い、妻は料理と掃除を引き受けた。当時は家族内での役割分担が民宿経営にもそのまま反映されていた。「2代目」が民宿経営を継承した当初においても、男女の役割分担関係にほとんど変化はみられなかった。この関係に変化が生じたのは「Ⅲ期」に入ってからのことである。変化の1つは、通年型観光が推進されるなかで、「2代目女性」が民宿経営の表舞台に現れるようになったことである。この世代の女性の多くは、現在、料理や掃除に加え、接客や営業活動、イベントの企画・運営等を担っている。この世代の女性が「Ⅲ期」に入り、民宿経営を担うようになった背景として、いくつかのことが考えられる。

第一に、ライフコース、特にキャリア形成による影響である。通年型観光への転換においては、「2代目女性」の知識や経験、人脈等が求められ、「2代目女性」はそれに応えることができた。「2代目女性」のキャリアは、その上の世代(「1代目女性」)とも同世代の男性(「2代目男性」)とも異なっている。まず、民宿や農業以外の職歴を持つものが多い。具体的には「2代目女性」16名のうち約半数が教員、保育士、看護師、会社員等を経験している。「1代目女性」に比べ学歴も高く、7名が短大もしくは大学卒業者である。また、地域外(具体的には飯山市外)での生活経験者も多い。この世代の女性の約半数が結婚を契機として飯山市外から転入した。「1代目女性」では、市外出身者は8名のうち1名のみであった。このように「2代目女性」は従来の地域社会にとって異質な存在であり、これまでとは異なる新たな活動を生み出す潜在能力を有していたと考えられる。もっともその能力がそのまま発揮されるわけではない。それは次の点とかかわっている。

第二に、家族内での性別役割分担による影響である。事例 B-6 において女性は、育児や介護、家事や畑仕事を担っていた。女性が担っているこれらの家族内での労働のうち、育児や介護は人生のある一時点で、集中的に求められる。特に介護は育児とは異なり、親世代と分業が困難である。その点で、これらの労働を担う女性は男性に比べ民宿経営への関与は限られることになる。一方で、家族農業における役割分担という視点から見ると、男性は水田を、女性は畑(自家菜園)をそれぞれ担っていた。家族農業経営の中心である水田に比べ、畑は自由度が高く、民宿経営と関連づけやすい。その点で女性は

畑仕事を担っていたからこそ,通年型観光に対応しやすかったと考えられる。もっとも,畑仕事にどのようにかかわっているかが重要であり,裁量権を持たなければ,自由に利用することはできない。そのため,畑仕事の裁量権が親世代(「1代目女性」)から移行して初めて,自由な取組が可能となる。しかし,畑仕事は水田経営に比べ世代交代の時期が遅れる傾向にある。親世代の多くが,家族経営の柱である民宿経営や水田経営を子どもに継承した後も畑仕事を続けるためである。「2代目女性」が同世代の男性に比べ,民宿経営への関与が遅くなった背景には,こうした家族における性別役割分担による影響があったと考えられる。

では、次の世代(「3代目女性」)はどのような状況に置かれているのだろうか。民宿 B-6では、「3代目女性」は現在育児を中心とした生活で、民宿経営のかかわりは補助的である。その一方で、自らが管理する畑を持ち、そこで自由に栽培を行っている。このように「3代目女性」は、「2代目女性」に比べ早い段階から畑仕事において裁量権を持っている。この背景には、親世代(特に女性)との関係の変化がある。家事の分担においても同様の傾向がみられた。親世代が主導権を握るのではなく、「やれる人がやればいい」という役割分担関係に変化してきているのである。ここに、「3代目女性」による新たな活動が展開する余地が生まれていると考えられる。実際に、 $A \cdot B$  集落の民宿世帯全体をみても、同世代の 7名の女性のうち 2名がすでに民宿の主たる従事者になっている。

第三に、同世代の男性とのかかわりでは、民宿の規模拡大を担った「2代目男性」は同世代の女性に比べ通年型観光への対応は鈍かった。この世代の男性は規模拡大後の状況の変化のなかで、スキー場運営会社や観光協会の組織対応に追われていた。スキー場関連団体が通年観光化の担い手として「2代目女性」の活躍を後押しせざるを得なかった背景には、こうした男性側の事情もあったと考えられる。

	I 期 農林業	Ⅱ期 スキー観光	Ⅲ期 通年型観光	
	(民宿の導入)	(規模拡大)	(多角化)	
経営	「1 代目男性」	「2代目男性」	「2代目女性」	
			「3代目男性」	
補助的業務	「1代目女性」	「2代目女性」	「2代目男性」	
			「3代目女性」	

第4表 民宿経営における役割分担の変化(民宿 B-6 を事例として)

#### (7) 民宿の世代交代と地域資源利用

以上のように、太田地区において民宿の導入を図ったのは「1代目男性」であった(I期)。その後、スキー観光の拡大期に民宿を継承した「2代目男性」は、民宿の規模拡大を主導し、その後の対応に追われた(II期)。そしてスキー観光の停滞期に民宿経営に参画することとなった「3代目男性」は、「2代目女性」とともに民宿の通年観光化を担っ

てきた(Ⅲ期)。

「2代目男性」はスキー場の整理や立て直しに追われ、「2代目女性」が同世代の男性よりも一世代遅れて民宿経営の表舞台に登場した。それは、家族のなかでの性別役割分担と、それに基づく世代交代の時間差によるものと考えられる。女性の世代交代は男性の世代交代よりも遅れてやってくる。ここで男性の世代交代とは民宿や農業の経営継承を指し、女性の世代交代とは家事や畑仕事の主導権の移行を指す。「2代目女性」が家事や畑仕事の主導権を握れるようになったのはⅢ期に入ってからのことであった。

一方で、「3代目」の後継者世代では家族内での役割分担関係に変化がみられる。それは第一に、「3代目女性」と「2代目女性」との関係の変化に現れている。家事や畑仕事の世代間での分業関係が曖昧となり、その結果、後継者世代の女性も早い時期からそれらの分野で裁量権を持つことができるようになった(16)。第二に、「3代目男性」と「2代目女性」との関係も変化している。民宿経営の多角化が進んだことによって、「2代目女性」と「3代目男性」が同時期にそれぞれの分野で民宿経営に主体的にかかわることが可能になっている。とはいえ第三に、家族内での役割関係の変化は部分的である。それは必ずしも同一世代内すなわち夫婦関係の変化に及んでいるわけではない。「3代目」においても家事や育児を中心的に担っているのは女性である。このように後継ぎ世代である「3代目女性」において、民宿経営の継承と子育てという新しい状況が生まれている。

以上のように民宿の世代交代は、一方では世代特有の経験や価値観に規定され、他方では家族内での性別役割分担に規定されながら進んでいる。各世代(「2代目」および「3代目」)はそれぞれがこれらの制約を受けつつも、親世代が構築した経営を批判的に継承しながら独自の経営を展開してきた。こうして世代交代のたびに地域資源の新たな意味付け、すなわち再発見が進んでいるのである。

# 7. おわりに

本稿では、長野県内のスキー場立地地域を事例として、地域資源利用の多様化を担い 手の世代交代という視点から検討した。以下では、これまでの論点を総括し、今後の課 題を述べる。

第一に、長野県飯山市における地域資源利用は大きく変化してきた。戦後の農林業的利用、高度経済成長期のスキー場としての利用、そして近年は通年型観光による地域資源の新しい利用が模索され、地域資源利用の多様化が進んだ。それとともに利用の対象となる地域資源の範囲は、農地や部落有林から農山村空間全体へ拡大した。このような地域資源利用の多様化と空間の拡大は、通年型観光の推進という地域産業の動向を反映している。今後も地域資源の総動員とさらなる再発見が課題となる。

第二に、地域集団の再編は地域資源利用の変容に対応している。飯山市太田地区において地域資源利用を担う地域集団は集落からスキー場関連団体へ展開し、さらに近年では年齢や性別が様々な地域集団が生まれてきた。スキー場関連団体は当初、集落を基盤

として形成されたが、スキー観光の拡大に伴い機能集団としての性格を強めていった。 一方で通年型観光を担う新たな地域集団はスキー場関連団体から派生し、形成された。 これらの地域集団は個人的な人間関係を基盤とする比較的流動性が高い組織である。そ れぞれの立場から地域資源を見直し地域産業の再構築を模索している。

第三に、個人・家族のレベルでみれば地域資源とのかかわりは世代と性別によって大きく異なっていた。地域資源をスキー場に転換利用したのは現在の民宿経営者(2代目男性)であるが、脱スキーという新しい地域資源利用を模索しているのは民宿経営者の妻(2代目女性)とその息子(3代目男性)である。男女の間で世代のズレがみられるのは家族のなかでの役割分担関係の反映であった。しかし後継者世代の置かれた状況はこれまでとは異なる。特に「3代目女性」のライフコースは多様化し、自らの意思で居住地や職業を選択できる可能性が広がっている。また親世代(「2代目女性」)との関係にも変化がみられる。さらに跡取り娘も増えている。こうした女性の状況の変化を迎えつつ、「第3世代」が新しい地域資源利用を提案し、地域産業を構築していくことが課題となる。

このように農山村においては担い手の世代交代が地域資源利用の新展開を促がし地域 産業を再生させていくのである。今後は「第3世代」による地域資源のさらなる価値の 創造が求められる。

以上を踏まえ、今後の課題を指摘したい。第一は、地域産業の物的基盤である地域資源の「管理」にかかわる課題である。地域資源利用の多様化が進むなか、これまで地域資源の利用と管理を一体的に担ってきたスキー場のような地域集団は形成されにくい。そのため、地域資源管理の大部分を集落に頼らざるを得ない状況にある。しかし、少子・高齢化が進むなかで集落の地域資源管理機能が今後も維持される保証はない。それゆえ今後は集落ではなく、地域資源利用を担う地域集団がそれぞれ資源管理の役割を自覚していく必要がある。これは同時に地域資源を利用する地域集団間の調整や連携をどのように進めていくかという新しい問題でもあり、それは将来の地域産業形成を視野に入れたものでもある。

第二は、地域資源の担い手としての地域集団においては、世代をこえた地域集団間の連携が求められよう。事例対象地域では通年観光化のなかで、地域資源利用を担う様々な年齢集団が形成されていた。その一方で、多様な世代により構成された地域集団はほとんどみられなかった。今後、世代をこえた社会関係の構築を促すことで、地域資源の継承やさらなる利用を進めることが可能となろう。

第三に、家族・個人のレベルでは、新たな域資源利用を担う人材のさらなる掘り起こしが求められる。特に現在、民宿経営の表に出ていない「3代目女性」(後継者の妻)の農業や地域資源への関心は決して低くない。この世代の女性の活動を促進するためには、家族内での固定的な性別役割分担関係の解消が前提条件となる。

第四に、世代交代の視点では、多様な経営継承を促す仕組みについての検討も必要であろう。後継者世代では、いわゆる「孫ターン」等、農業や民宿の経営継承の仕方も多

様化している。事例対象地域では、高齢化や後継者の流出によって経営を休止せざるを得なくなった民宿世帯もあった。その一方で、民宿や農業に取組みたいという都市住民のニーズもある。経営基盤を持たない新規移住者の流入と定着を促進するためには、これまでの親から子への継承だけでなく、多様な経営継承いわゆる第三者継承の仕組みを検討していくことも必要であろう。

最後に、UI ターンの受け皿として通年雇用機会の創出も課題となろう。事例対象地域では、冬場にスキー場でインストラクターとして働く若者が、夏場に農業法人で働くケースもみられる。農業(および関連産業)と観光等を組み合わせた就労支援のあり方についても今後検討されるべきであろう(17)。

#### 注

- (1) 本稿は、佐藤(2015)を大幅に加筆修正したものである。
- (2) 国際結婚家族の「問題」を取り上げた武田(2011)では、農村社会の変革主体としての 結婚移住女性の可能性が論じられている。
- (3) 佐藤(2013)を参照した。
- (4) 2015 年3月に閣議決定された新しい『食料・農業・農村基本計画』では、「農村の振興に関する施策」の1つとして「多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出」が掲げられている。そこでは具体的な施策として、「バイオマスを基軸とする新たな産業の振興」(p.53) や「農村における地域が主体となった再生可能エネルギーの生産・利用」(同)と並んで、「地域の農産物等を活かした新たな価値の創出」(同)や「農村への農業関連産業の導入等による雇用と所得の創出」(p.54)が示された。なお新聞報道(2016年2月7日、日本農業新聞)によれば、農水省は、現在、農村地域工業等導入促進法の見直しを進めている。その中心は誘致対象となる業種の見直しであり、これまでの製造業を中心とした誘致から、地域農産物を利用する食品産業の誘致等の地域資源を活かした雇用創出を進めることが検討され始めた。また、このような地域資源の利活用による地域産業や地域社会の再構築については、政府による『日本再興戦略』(2013年6月14日策定)においても、「戦略市場創造プラン」の1つのテーマとして掲げられており(「世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現」p.79)、近年、重要な政策課題の1つとなっていることがわかる。
- (5) 「森の家」の従業員の多くは県外等からの移住者である。飯山市では、「ふるさと回帰支援センター」を中心に移住支援にも力を入れている。
- (6) 本節の記述は,集落関係者やスキー場運営会社職員からの聞き取り調査(2013~2014年) および飯山市誌編纂専門委員会編(1995)等がもとになっている。
- (7) 1991年の地方自治法改正により、太田地区内の各集落は認可地縁団体として法人格を得た。現在は各集落が部落有林の所有者として登記されている。
- (8) 長野県は民宿関係者からの要請を受け、1960年代に中小企業振興資金制度を整えた。同様に飯山市では利子補給制度を創設したほか、国土開発事業の導入や体育館の建設等を通

じてスキー場の拡大を後押しした。農協もまた、組合員の所得向上を目的として、リフトの増設や民宿の増改築に係る資金の融資等を行った。

- (9) 佐藤(2010)を参照した。
- (10) 岩本(2016) を参照した。
- (11) 岩本(2016) を参照した。
- (12) 「NJ 北信」の活動は他地域にも影響を与えはじめている。下伊那農業改良普及センター管内の飯田市では、「NAGANO農業女子」や農水省の「農業女子プロジェクト」にも参加しているメンバーが中心となって、2016年2月に初めて若手女性農業者を対象とした会を開催した。
- (13) ジャムの原材料は、自家農園で栽培されたものが中心である。ただし、リンゴとスノーキャロットについては、生産者から安く仕入れたものを使用している。また、瓶詰めは専門業者に委託する。
- (14) 太田地区における民宿開業のピークは 1960 年代で、その後、入れ替わりはみられるものの、総数は 1990 年代後半まで変化はみられない。A 集落の民宿軒数は、1963 年の時点で 17 軒であり、2004 年まで変化していない。同様に B 集落も 1963 年の時点で 18 軒あった民宿は、2000 年も 18 軒となっている。もちろん各世代における標準的な年齢層から外れる民宿もみられ、結果としてその他の民宿との前後 10 歳程の年齢差がみられる。
- (15) 新規移住者と民宿後継者では、農業や農山村とのかかわり方は当然異なっている。それは地域資源利用にどのような影響を与えているのだろうか。例えば、地域社会の活性化や再生といったとき、両者はそれぞれどのような地域社会をイメージするのか。そのイメージの違いは、実際の活動にどのような影響をもたらすのだろうか。民宿後継者のインタビューによると、彼らは共通して、幼少期や学生時代に間近で見てきた「活気のあったスキー場(スキー観光地)」を懐かしく思い、その頃の活気を取り戻したいと言う。当然のことながら、新規移住者はこのような体験を共有していない。その点で両者は異なる地域社会(農山村)をイメージしている。とはいえ、民宿後継者が当時の地域社会をそのまま「復元したい」と考えているわけではない。親世代と同じ方法で地域再生を図ることは現実的ではないと理解している。では、民宿後継者はこれからいかなる地域社会を構想していくのか。そこでは、これまで持ち合わせていなかった新しい農山村のイメージが求められるだろう。そのイメージは、他出先での社会的な経験や家族との関係等にも影響されるかもしれない。また、新規移住者とのかかわりから新しいものの見方に触れることもあろう。このように民宿後継者と新規移住者の間にみられる農山村観のズレや重なりがさらなる地域資源利用を促す可能性については、引き続き検討していきたい。
- (16) 1944~52 年生まれの女性農業者のライフコースを分析した大友・堤(2012) は、近年の 嫁姑関係の変化として、家計や家事における嫁の裁量権拡大を指摘している。
- (17) 新聞報道(日本農業新聞 2016 年 3 月 4 日)によると、北海道後志総合振興局では「しりべつ『まち・ひと・しごと』マッチングプラン」を立案した。夏場の農業と冬場のリゾートを組み合わせ、通年雇用の実現を目指している。

# [参考文献]

- 岩本悠里 (2016)「都道府県における女性農業者関連施策の現状と課題-長野県と福岡県を事例に-」『平成 27 年度明治大学大学院農学研究科修士論文』。
- 大友由紀子・堤マサエ(2012)「女性農業者のライフコースからみた職業キャリアの展開―水沢地方農業担い手女性塾メンバーの場合より―」、日本村落研究学会企画、原珠里・大内雅利編、『農村社会を組みかえる女性たち:ジェンダー関係の変革に向けて』、農山漁村文化協会、pp.107-144。
- 佐藤真弓(2010)「都市農村交流と学校教育」,農林統計出版。
- 佐藤真弓(2013)「経済とその再生」,小田切徳美編『農山村再生に挑む』,岩波書店,pp.83-101。
- 佐藤真弓 (2015)「豪雪山村における地域資源利用の変容と地域社会-長野県のスキー場立地 地域を事例として」,『村落社会研究ジャーナル』,第 22 巻第 1 号 (43 号),pp.13-24。
- 武田里子(2011)「結婚移住女性の適応過程と農村社会の変化」『移民政策研究』,第3号,pp.85-101。
- 徳野貞雄(2011)『生活農業論:現代日本のヒトと「食と農」』,学文社。
- 筒井一伸・嵩和雄・佐久間康富 (2014)『移住者の地域起業による農山村再生』, JC 総研ブックレット No. 5, 筑波書房。